

第 8 次総量削減計画（案）の概要

総量削減制度の概要

- 総量削減制度は、広域的な閉鎖性水域（東京湾、伊勢湾、瀬戸内海）の水質改善を図るため、水質汚濁防止法に基づき、すべての汚濁発生源からの汚濁負荷量の総量を、総合的・計画的に削減することを目的とする制度である。
- 環境大臣は、削減の目標、目標年度、その他汚濁負荷量の削減に関する基本的な事項を総量削減基本方針として定めることとされている。
- 都道府県知事は、国の基本方針に基づき、化学的酸素要求量（COD）、窒素含有量及びりん含有量に係る削減目標量、削減目標量の達成の方途等に係る総量削減計画を策定し、必要な措置を講ずることとされている。

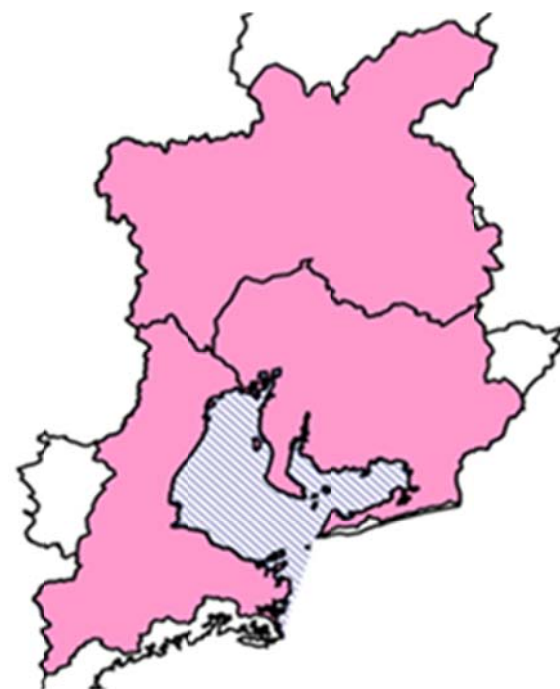
1 削減の目標

- 目標年度：平成 31 年度
- 削減目標量

(単位：トン/日)

	COD		窒素含有量		りん含有量	
	削減目標量	26 年度実績	削減目標量	26 年度実績	削減目標量	26 年度実績
生活排水	40	43	26	27	2.0	2.1
産業排水	25	27	13	13	1.1	1.2
その他	9	9	18	18	1.3	1.3
合計	74 (6.3%)	79	57 (1.7%)	58	4.4 (4.3%)	4.6

- ・「その他」は、畜産、水田や畑等の農地、山林等からの汚濁負荷量
- ・（ ）内は、26 年度実績に対する削減率



総量削減制度の対象地域等

- ・斜線部が対象となる伊勢湾の範囲
- ・着色部が総量削減計画の対象地域
- ・愛知県、岐阜県、三重県が各県域を対象とした総量削減計画を策定

2 削減目標量の達成のための方途

- 生活排水処理施設の整備
 - ・下水道の整備
 - 処理人口 5,504 千人を目標として整備を推進する（26 年度末の処理人口：5,195 千人）。
 - ・合併処理浄化槽の転換促進等
 - 補助対象基数 10,000 基（H27～31 年度累計）を目標として整備を促進する。
 - ・農業集落排水処理施設の整備
 - 処理人口 244 千人を目標に整備を推進する（26 年度末の処理人口：238 千人）。
- 総量規制基準の設定
 - ・総量規制基準を適切に設定し、その遵守を徹底する。
- その他の汚濁発生源に係る対策
 - ・総量規制の対象とならない小規模の工場・事業場に対して、汚濁負荷量の削減を指導する。
 - ・肥料等の適正使用により農地からの汚濁負荷量の削減を図る。
 - ・家畜排泄物の適正な処理の推進、エネルギー利用の検討を進める。
- 環境教育、啓発等
 - ・「愛知県環境学習等行動計画」に基づき、継続的・発展的な環境学習を推進する。 等

3 その他汚濁負荷量の総量の削減及び水環境の改善に関し必要な事項

- しゅんせつ・覆砂、干潟の保全・造成、窪地の埋戻しを実施する。
- 港湾等において、生物共生型護岸等の環境配慮型構造物の採用に努める。
- NPO、漁業者、民間企業等の多様な主体との連携・協働の取組を推進する。
- 中小企業者等に対して、融資制度等により支援を行う。 等